

2024

7/17
WED

No.

441



マーケットレポート

Weekly Market Report



潮流底流

「投機の円安」に不意打ち介入頂門一針

8割の輸入が外貨建ての日本にあって「投機の円安」が輸入物価を押し上げ国民生活を脅かすと認識する神田財務官が米6月消費者物価（CPI）発表に便乗した為替介入で効果を長引かせ、日銀7月利上げと米9月利下げなど市場ボラティリティー（変動率）上昇が投機筋の円ショート巻き戻しを促し9月末迄に150円水準への円安修正の可能性が取り沙汰される。

円安「相当部分がスペキュレーション」と認識

「この足元1か月、今も5%も動いていて、これはやはり、かなりの動き。その動きがファンダメンタルズに沿ったものかという、これはかなり投機ではないかというふうに考えるのが自然。相当の部分をスペキュレーション、投機によるものだというふうに考えても不思議ではございません。その投機によって円安になって、日本というのは8割の輸入が外貨建てですから、輸入物価が上がってしまう。それで普通に生きている人たち、国民の生活が脅かされるとしたら、問題であるという認識を申し上げているわけです」（日本経済新聞7月12日電子版）

7月11日夜の米6月消費者物価（CPI）下振れによる米9月利下げを織り込む円急騰劇から一夜明けた12日の神田財務官のコメントである。そこには1ヶ月に5%の円安が進み7月3日には1986年12月以来約38年ぶり161.93円の円安は「投機の円安」に拠るもので、輸入の8割が外貨建ての日本にあって円安による輸入物価上昇が国民生活を脅かしていると投機筋への敵意が剥き出しとなった。

事実、米商品先物取引委員会（CFTC）7月2日現在の非商業部門（投機筋）円売り越し（ショート）が18万4223枚（1枚は1250万円）と売り越し幅が介入直前の4月23日（17万9919枚）を超え過去最大だった07年6月（18万8077枚）に次ぐ過去2番目の甚大さに膨らみ、これこそが正に「投機の円安」の正体だといわんばかりである。期せずして、ドル/円はNY外為市場11日、米6月CPIが前月比-0.1%と予想0.1%を下回り、食品・エネルギー除くコアCPIも前月比0.1%と予想（0.2%）に届かず、コア前年比3.3%と21年4月以来の低さとなって一時157.44円近辺へ3週間ぶりの円高となった。当初は、米インフレ沈静化に米FRBの9月利下げ期待への市場の素直な初期反応とみられた

が、神田真人財務官が間を置かず日本時間11日夜、「介入の有無についてはコメントする立場にない」と語り、不意打ち介入の可能性が一気に高まった。

「クロス円の介入辞さず」対ユーロのレートチェック

そもそも、神田財務官は23年10月に「年初来でドル円が20円以上の値幅があるのも（過度な変動の）一つのファクター」と述べており、24年は年初から既に20円以上の円安が進み、ピッチは緩やかでも160円という水準自体を問題視していた可能性が高い。実際、ある政府筋によれば、「対ユーロのレートチェックはこれまで実施してこなかった『クロス円の介入辞さず』の姿勢を市場に知らしめるべくドル/円だけでなく他通貨に対する円全面安への政府の危機感の表出と解される」という。

7月12日東京外為市場8：20すぎにユーロ/円が173.20円台から171.50円近辺へと急落、ドル/円も159.30円台から157.75円近辺へと急落する局面があった。日銀が為替介入準備で相場水準を市場関係者に尋ねる「レートチェック」を対ユーロで実施、これが幅広い通貨に対し円買いを促した。対ユーロや対豪ドル、対ポンドなどクロス円でも円全面安の展開となり日本人の購買力を奪い、消費停滞を招いている。

ある政界筋によれば、「物価高は家計から政府への所得移転『インフレ増税』に他ならず、それを助長する円安に歯止めがかからないと物価高が増税となり26ヵ月連続マイナスの実質賃金減少が家計を圧迫、購買力減退を通じて消費減速が成長率鈍化に繋がりがかねない」という。

既に、ドル/円は161.93円と約38年ぶりの円安で2012年75円から57%減価し実質実効為替レートは1ドル360円時代よりも円安となって日本人の購買力を殺いでいる。投機筋が主導した160円という円安水準自体が国民生活を脅かしているとの認識に神田財務官が立っているとすれば、「賃金、物価、所得の好循環」を実現する上でも円安水準是正を企図している可能性がある。むしろ、その場合は日銀7月決定会合（30-31日）での追加利上げと国債購入減額の合わせ技の帰趨と共に今後さらに追撃的な円押し上げ為替介入への警戒が必要となりそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)6月貿易収支
7月18日(木)午前8時50分発表予定

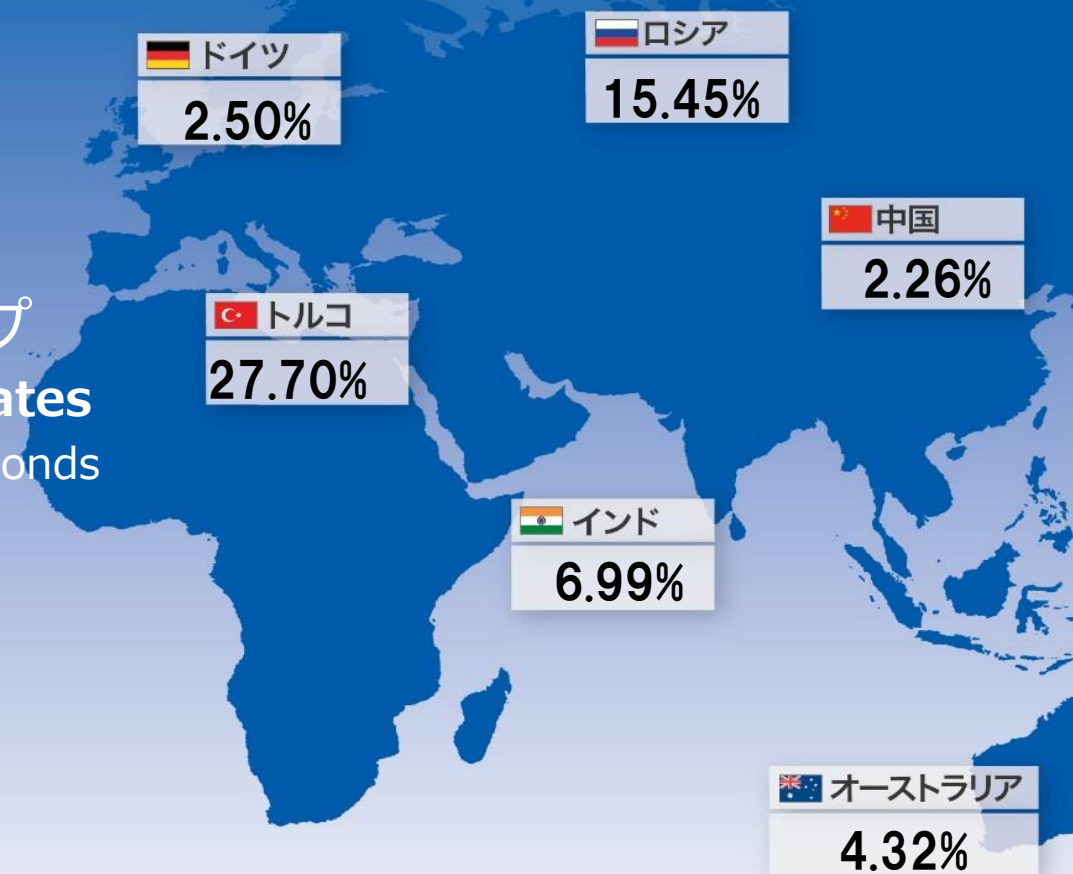
(予想は、-2310億円) 先行指標となる6月上中旬の貿易収支は-3768億円で貿易赤字額は前年同期比+247.2%と急増。前年6月の貿易収支は+365億円だったことから、今年6月の貿易収支は2000億円程度の赤字となる可能性がある。



(欧)欧州中央銀行(ECB)政策金利発表
7月18日(木)午後9時15分発表予定

(予想は、政策金利の据え置き) 前回の理事会では経済成長に対するリスクは中期的に下向きであること、インフレ抑制の見通しがあることから、政策金利の引き下げを決定した。今回の理事会では賃金動向を分析し、早い時期に追加利下げが必要となるかどうか議論される見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

トランプ関連株が急騰＝米大統領選での勝利予想で

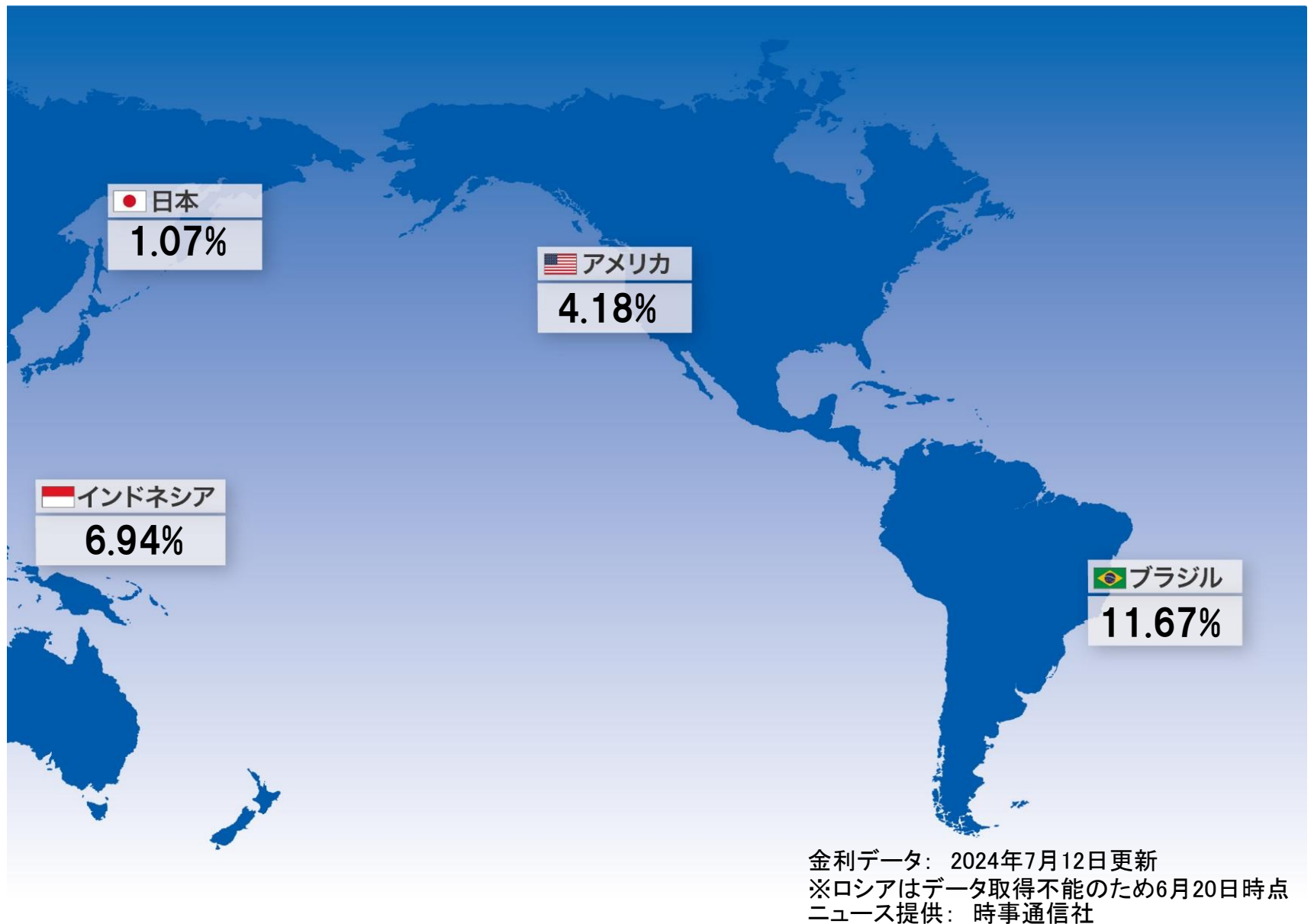
2024年7月16日

【ニューヨーク時事】15日のニューヨーク株式市場で、トランプ前大統領が立ち上げたSNS「トゥルース・ソーシャル」を運営するトランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループ（TMTG）などの関連銘柄が急騰した。13日のトランプ氏銃撃事件を受け、11月の米大統領選で同氏が勝利するとの予想が強まったことで買いが膨らんだとみられる。TMTGは前営業日終値比31.4%高で引けた。トランプ氏は同社株を過半数保有しており、株価上昇は同氏の資産増加につながる。トランプ氏が暗号資産（仮想通貨）業界寄りとみられていることを背景に、代表的なビットコインの価格が15日に大幅上昇。交換所大手の米コインベース・グローバルは11.4%高で取引を終えた。米電気自動車（EV）大手テスラのマスク最高経営責任者（CEO）は、銃撃直後にトランプ氏支持を正式表明。テスラは1.8%高で終了した。このほか、銃規制に反対するトランプ氏の姿勢を踏まえ、スミス・アンド・ウェッソン・ブランズなど米銃器メーカーが大幅上昇。刑務所を運営する米GEOグループなども、不法移民の取り締まり強化により収容施設の需要が高まるとの見方から、大きく値上がりした。（C）時事通信社

パウエルFRB議長：利下げ確信「若干増した」＝インフレ鈍化で進展

2024年7月16日

【ワシントン時事】米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は15日、6月の消費者物価指数（CPI）などインフレ鈍化を示す最近の指標を受けて、利下げに向けた「確信が若干増した」と明言した。ワシントン市内で開かれた会合で述べた。FRBは利下げ開始の前提条件として、持続的なインフレ鈍化への確信がさらに得られることを挙げている。パウエル氏は4～6月期の物価統計について、インフレ鈍化が「幾分進展した。非常に良いペースだ」と分析した。6月のCPIは前年同月比3.0%上昇と、伸び率が3カ月連続で縮小し、市場予想も下回った。市場では、FRBが9月の連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げに踏み切るとの観測が強まっている。ただ、パウエル氏は政策決定に関する「何らかのシグナルをきょうは出さない」と語った。一方、インフレ率がFRBの目標である2%へ低下するまで利下げを控えるのは「おそらく長過ぎる」と指摘。インフレ鈍化基調をさらに確認すれば、金融緩和に踏み切る姿勢をにじませた。欧州中央銀行（ECB）などがFRBに先んじて利下げに着手したことについては、米経済の強さが背景にあると説明。その半面「金融緩和開始のタイミングに関してほとんど違いはない」と述べ、FRBの利下げがそれほど遠くないことをうかがわせた。パウエル氏は、リーマン



ショック後からコロナ禍前にかけての超低金利期が「歴史的に異例だった」と言及。F R Bの現行政策金利は「景気抑制的だが、極めて抑制的ではない」としつつも、景気に中立的な金利水準は「上昇したはずだ」と話した。その上で金利水準は「（これまでよりも）高くなる」と予想した。（C）時事通信社

中国、W T Oに紛争処理要請＝米のE V購入支援制度で

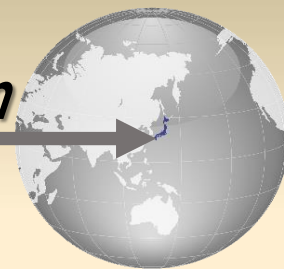
2024年7月15日

【北京時事】中国商務省は15日、米国の電気自動車（E V）購入支援制度に関し、同日付で世界貿易機関（W T O）に紛争処理小委員会（パネル）の設置を要請したと明らかにした。2国間協議で相違を解決できなかったためとしている。商務省はバイデン米政権が購入支援の対象から中国製E Vを除外したことを巡り、「（市場の）公正な競争をゆがめている」と反発し、3月にW T Oに提訴。同省はこの日の声明で「差別的で保護主義的だ」と改めて批判した上で、「断固として訴訟のプロセスを進める」と強調した。米国は8月から中国製E Vの関税を100%に引き上げる予定。7月には欧州連合（E U）も引き上げに踏み切っている。中国としては、米国への圧力を強めることで、各国をけん制する狙いもありそうだ。（C）時事通信社

グーグル、米ウィズ買収か＝セキュリティー企業に3.6兆円―報道

2024年7月15日

【シリコンバレー時事】米グーグルの親会社アルファベットが、米新興サイバーセキュリティー企業ウィズの買収に動いていることが14日、明らかになった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（W S J）によると、買収総額は約230億ドル（約3兆6000億円）。アルファベットとして過去最大の買収案件となる。近く合意する可能性がある。総額は、グーグルが2012年に通信機器大手モトローラ・モビリティを買収した際の125億ドル（約2兆円）を大きく上回る。ウィズは20年に創業。ニューヨークに本社を置く。クラウドサービス向けのセキュリティー製品を手掛けている。グーグルだけでなく、アマゾン・ウェブ・サービス（A W S）やマイクロソフト（M S）など主要なクラウド事業者と提携している。グーグルはクラウドサービスの市場シェアで3位。生成A I（人工知能）の開発機能を拡充し、先行するA W SやM Sを追い掛けている。セキュリティーも重要分野に位置付けており、22年にはサイバー攻撃の検知、分析に定評がある米マンディアントを傘下に収めた。（C）時事通信社



機械受注は予想に反して前月比マイナスに

内閣府が7月11日に発表した5月の機械受注は前月比3.2%減少し8578億円となった。2カ月連続での減少となっている。市場予想は0.9%の増加であった。非製造業が7.5%減と2カ月ぶりに減少、とりわけ、通信業が27.6%減と3カ月連続のマイナスとなっている。

日経平均は一進一退、需給改善で買い戻し強まる場面も

一進一退。米雇用統計や連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言などを受け米国の早期利下げ期待が高まった。週央にかけて半導体株が上昇の牽引役に。また、上場投資信託（ETF）分配金捻出のための売り圧力が警戒されたが、一巡後の需給改善も意識され、買い戻しが強まる場面も。ただ、週末は利益確定売り圧力が強まり2021年2月以来となる1000円超の急落。

日経平均、今週はもみ合いか、週初は米半導体反発の流れ引き継ぐ期待

もみ合いか。先週末の米国市場は上昇し、半導体関連株も反発となっている。週明けの国内市場でも先週末急落した半導体関連株などには押し目買いが期待できる情勢に。一方、再度の為替介入観測もあって、為替市場ではドル安円高の動きになっている。日本株固有の重しとはなっていない。自動車や百貨店などインバウンド関連銘柄には買い手控えムードが強まりそうだ。

10年債利回りは低下、米国債利回り低下の影響や円急騰

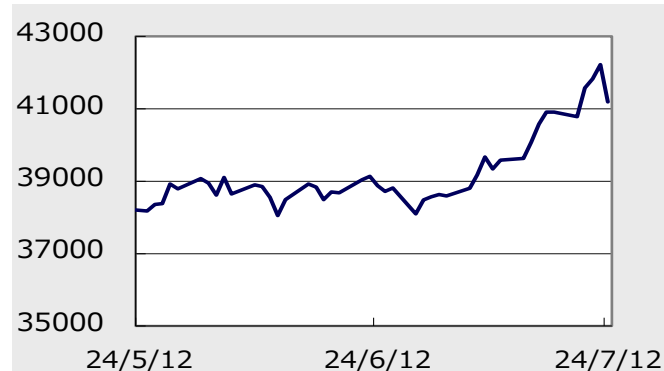
利回りは低下。週初は5月毎月勤労統計・現金給与総額の伸び拡大を受けて、日本銀行の利上げ観測が高まり債券売りが先行したが、週央には米国の年内利下げ期待の高まりによる米国債利回り低下の影響を受けた。また、介入観測による円急騰で日銀の追加利上げ観測後退の見方が強まり、利回りは低下した。

10年債、今週は利回りは弱含みか、米国利下げ期待と円安一服

利回りは弱含みか。米国で年内の利下げ期待が高まっている上、為替市場で円安が一服し、日本銀行が今月末の金融政策決定会合で追加利上げを迫られるとの観測が後退している。財務省は円安進行について歯止めをかける姿勢を強めており、円安進行によって日銀が追い込まれて利上げに踏み切るリスクは低下した。

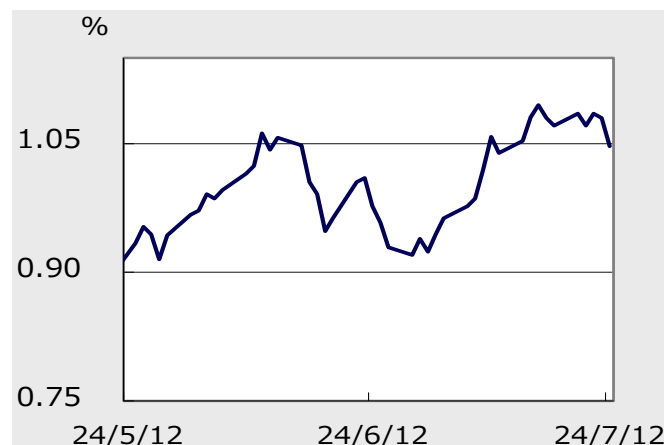
発表日	期間	指標名
7月 17日	06月	訪日外客数(推計値)
7月 18日	06月	貿易収支
7月 19日	06月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	41190.68 円
想定レンジ	40900 ~ 41700 円

10年債利回り

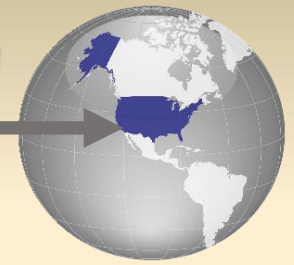


10年国債週末終値	1.07 %
想定レンジ	1.00 ~ 1.12 %



米国概況

U.S.A



CPIは市場予想下回る上昇率にとどまる

米労働省が7月11日に発表した6月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比3.0%の上昇となった。市場予想は3.1%であった。3カ月連続で上昇率は鈍化している。家賃やガソリンの値上がりが弱まった格好。エネルギーと食品を除くコア指数は前年同月比で3.3%上昇、市場予想は3.4%の上昇であった。

米国株は上昇、9月利下げ観測が一段と強まる

上昇。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長は上院及び下院議会証言において、利下げの条件が整いつつあることを示唆。また、7月11日に発表された6月消費者物価指数（CPI）も市場予想を大幅に下振れた。つれて、9月の利下げ観測が一段と強まることになり長期金利が低下、株式市場は上値追いの展開になった。

米国株、今週はもみ合いを予想、海外半導体企業の決算に注目

もみ合いを予想。早期利下げ期待の高まりは株式市場の下支え材料となるが、ここまで市場の牽引役であったエヌビディアなどの上値が重くなっており、全体相場の上値抑制要因となる。こうしたなか、今週は台湾TSMCや蘭ASMLなど半導体製造装置大手の決算発表があり、米国の半導体銘柄の動向を左右するものとして注目される。

10年債利回りは低下、9月利下げの確率高まる

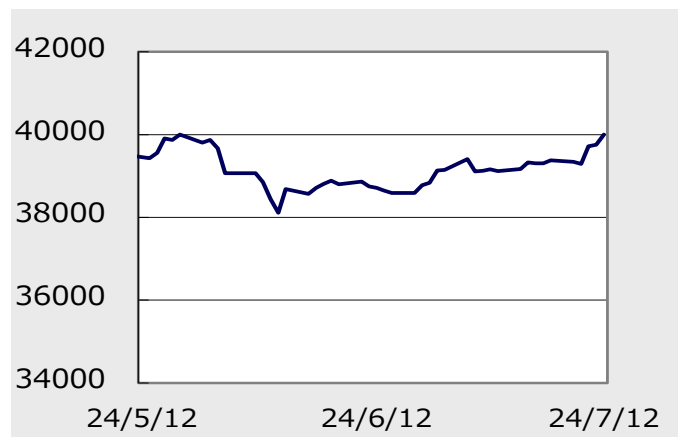
利回りは低下。7月11日発表の6月消費者物価指数は市場予想をやや下回った。また、12日発表の7月ミシガン大学消費者信頼感指数（速報値）は6月実績を下回っており、複数のインフレ関連指標がインフレ緩和を示唆していることから、9月利下げの確率が高まり、長期債などの利回り水準は総じて低下した。

10年債、利回りはもみ合いか、雇用関連指標が手掛かり材料に

利回りはもみ合いか。9月を含めた年内2回の利下げが実施される可能性は高いものの、今後の雇用情勢次第で年内2回の利下げ観測はやや後退する可能性がある。今週発表の新規失業保険申請件数が減少した場合、雇用拡大のペースは持続するとみられ、長期債利回りは4.2%を挟んだ水準でもみ合う可能性がある。

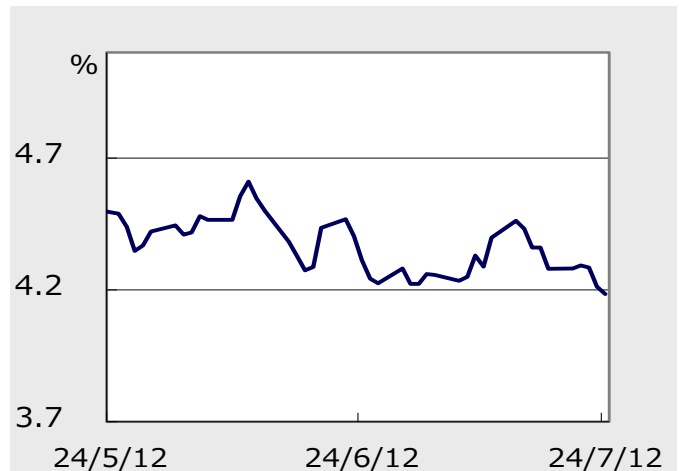
発表日	期間	指標名
7月 17日	06月	住宅着工件数
7月 17日	06月	住宅建設許可件数
7月 17日	06月	鉱工業生産指数
7月 17日	06月	設備稼働率
7月 18日	前週	新規失業保険申請件数
7月 18日	07月	フィデリアル銀製造業景況指数
7月 18日	06月	景気先行指数
7月 23日	07月	リッチモンド連銀製造業指数
7月 23日	06月	中古住宅販売件数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 40000.90 ドル
 想定レンジ 39700 ~ 40300 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値 4.18 %
 想定レンジ 4.12 ~ 4.25 %



欧州概況

Europe



英新首相と岸田首相が会談

英国スターマー首相と岸田文雄首相が7月11日にワシントンで会談。日英関係を一層強化し、国際社会の課題にともに取り組むと確認した。また、ウクライナや東アジア情勢への対応で連携とも合意。スターマー氏は総選挙で労働党を率いて政権交代を実現し首相に就任したばかり。

ユーロ円は反落、米ドル安・円高進行の影響を受ける

反落。米長期金利の低下や9月利下げの可能性が高まったこと、フランスの政局不安は後退したことから、リスク回避的なユーロ売り・米ドル買いは縮小。ただ、この局面で米ドル売り・円買いが急拡大し、日本の為替介入が警戒されたことから、ユーロ・円は一時171円台半ばまで下落した。

ユーロ円、下げ渋りか、ECB政策金利は据え置き予想

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は7月18日開催の理事会で追加利下げを決定する可能性は低いものの、金利先安観は消えていない。ただ、金利据え置きの場合、域内経済の早期回復を見込んだユーロ買い・米ドル売りがやや強まり、この影響で対円レートは下げ渋る可能性がある。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、米CPI鈍化を受けて

利回りは低下。米消費者物価指数（CPI）が前月比で予想外のマイナスとなったことを受けて米長期金利が低下、ドイツ国債利回りも追随して低下する流れになっている。米国では9月の利下げ観測が強まり、欧州中央銀行（ECB）でも年内あと2回の利下げが想定される状況のようだ。

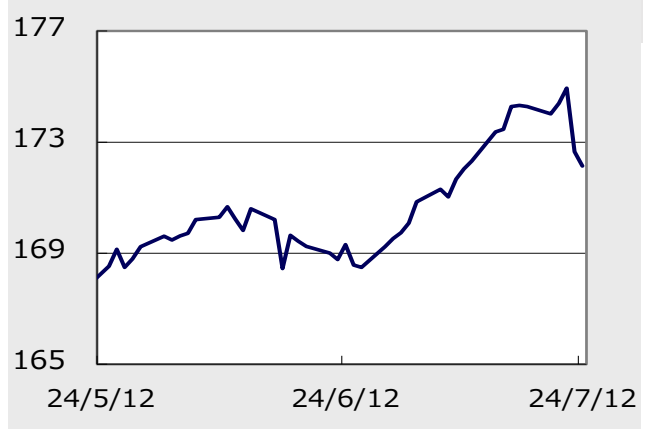
10年債、今週は利回りは低下か、ECB理事会に注目

利回りは低下か。7月18日に欧州中央銀行（ECB）理事会が開催される。今回は政策金利据え置きの公算だが、次回会合での追加利下げ実施を示唆する可能性も高いとみられる。米国債利回りも低下方向にある中、ドイツ国債利回りもストレートに低下する動きとなっていこう。

経済指標発表予定

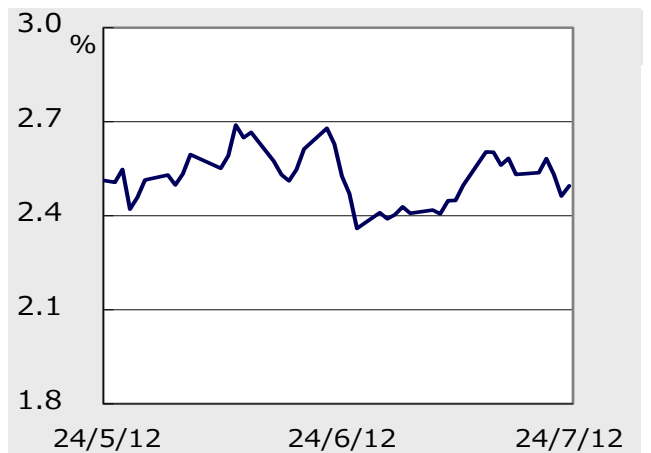
発表日	期間	指標名
7月 17日	06月	英・消費者/生産者物価PII指数
7月 18日	07月	欧・欧中銀政策金利
7月 18日	06月	英・失業率
7月 19日	06月	英・小売売上高指数
7月 19日	05月	欧・経常収支
7月 23日	07月	欧・消費者信頼感

ユーロ円



ユーロ円週末終値	172.16 円
想定レンジ	171.00 ~ 174.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.50 %
想定レンジ	2.20 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

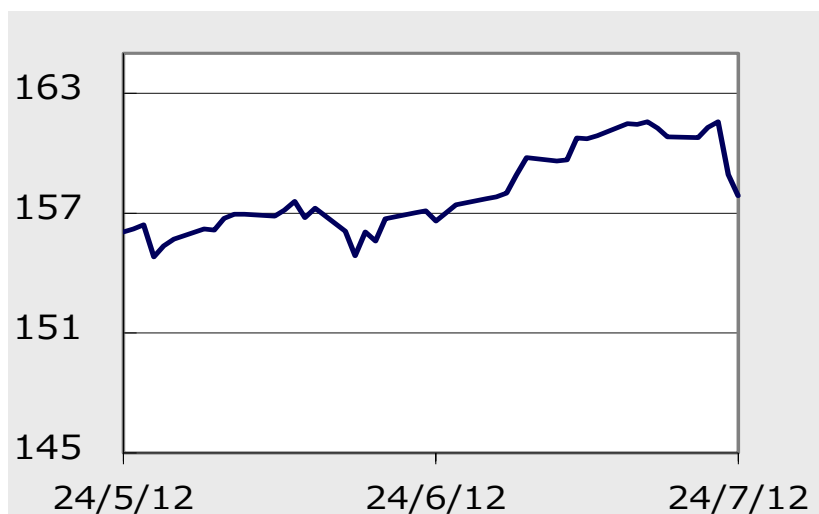
ドル／円 今週の想定レンジ

156.00 ~ 160.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米インフレ指標の鈍化が示され、9月利下げの可能性が高まっていることから、ドルに下押し圧力がかかりやすい。ただ、日本の為替介入が警戒されても、一定の日米金利差は存在していくことから、中長期的な円安トレンドは続く可能性がある。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は7月9-10日の議会証言で、引き締め的な現行の金融政策を維持する考えを改めて示した。

その後発表された米6月消費者物価指数(CPI)は市場予想を下回り、長期にわたるインフレは沈静化。市場は9月以降に年内2回の利下げを織り込み始め、目先は米金利安・ドル安に振れやすい展開となりそう。一方、米CPI発表後にドル安円高が進行し、日本銀行による7月利上げ観測は後退。目先的に円買い圧力は弱まる可能性がある。また、米インフレ指標は鈍化を示しているものの、バイデン米大統領の進退問題がトランプ前大統領再登板の思惑につながり、インフレ再燃が懸念されていることからドルは下げづらい。日米の株高を受けてユーロ、豪ドル、英ポンドなどに対するリスク選好的な円売りが再び増える可能性があることもドル・円相場を支える一因となりそう。



ドル円週末終値 157.83 円

【日・6月消費者物価指数(CPI)コア指数】(19日発表予定)
19日発表の6月消費者物価指数(CPI)コア指数は、前回の前年比+2.5%から伸びが加速すれば日本銀行の追加利上げ期待につながり、円買い材料となりそう。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,416.60ドル

もみ合いも強含み、米長期金利低下で

もみ合いも強含み。消費者物価指数(CPI)伸び率が市場予想よりも鈍化したことで、米長期金利が低下し、ドルも対ユーロで上値の重い動きとなり。代替資産となる金の買い需要につながった。ただ、米国株上昇などリスクオンムードの中、安全資産としての金買いなどは抑制される形に。



NY
原油先物

週末終値
82.21ドル

下落、中東リスクが一時緩和

下落。イスラエルとハマスの停戦協議に期待が集まり中東リスクが一時緩和し、供給懸念が後退した。また、米国の経済指標が弱含み、世界的な景気後退懸念による需要減速懸念が高まった。一方、米エネルギー情報局(EIA)が、原油在庫が大きく減少したことを発表し上昇する場面もあった。



中国概況

China



預金準備率、7-9月期に引き下げか

中国の証券アナリストらは、中国の金融当局が流動性を確保するため、7-9月期に預金準備率を引き下げる可能性があるとは指摘した。内需不振が改善されていないことが背景にある。また、米国が利下げすれば、中国も緩和余地が広がると期待されている。

人民元円は下落、貿易収支は改善も、内需は依然低迷

下落。6月貿易収支は改善傾向だったものの、消費者物価指数（CPI）は伸びが鈍化しており、内需の低迷が鮮明となったことで、中国元は対円で下落した。また、米国の消費者物価指数が予想以上に減速していたことから年内利下げ観測が強まり、米ドルが対円で大幅に下落したことに連れ、中国元もさらに下落した。

人民元今週は弱含みか、GDPや不動産市況の低迷が引き続き重しに

弱含みか。4-6月期国内総生産（GDP）や6月小売売上高、その他不動産関連の経済指標が発表される。予想通り低調であれば、中国元は対円で弱含みに推移しそうだ。欧米との貿易摩擦悪化も下押し要因。ただ、中国共産党「三中全会」で、長期的で強力な経済政策を打ち出した場合には中国元は底堅く推移すると思われる。

上海総合指数は強含み、市場テコ入れ策などを好感

強含み。市場テコ入れ策が好感された。証券当局は7月10日、株式市場の安定に向けた複数の措置を発表した。また、米利下げの前倒し観測も支援材料。米国が利下げすれば、中国も緩和余地が広がると期待されている。ただ、上値は重い。4-6月期の国内総生産（GDP）などが週明けに発表される予定となり、見極めるムードが強まった。また、内需不振なども足かせとなった。



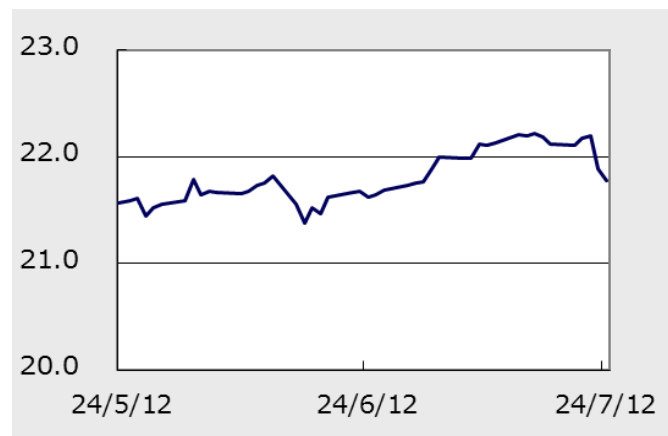
香港市場

ハンセン市場は堅調な値動きか、大幅な米利下げ期待などで

堅調な値動きか。大幅な米利下げ期待の高まりが外資の流出懸念を後退させよう。また、香港当局が米国に追随して金融緩和に踏み切るとの観測も引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、香港株も連れ高の可能性はある。一方、4-6月期の中国の国内総生産（GDP）などがこの週に発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。

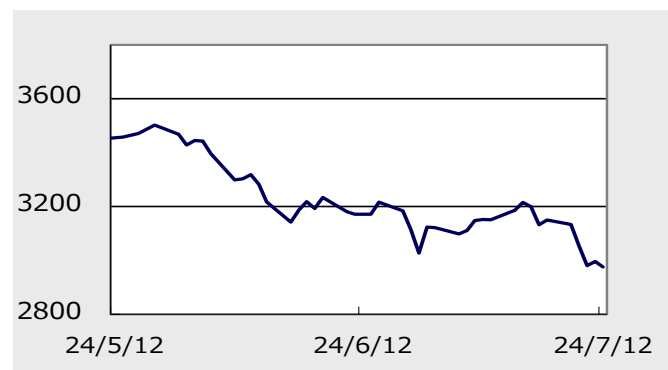
発表日	期間	指標名
7月 18日	06月	SWIFTグローバル支払(元)

人民元円



人民元円週末終値	21.76 円
想定レンジ	21.20 ~ 22.20 円

上海総合指数

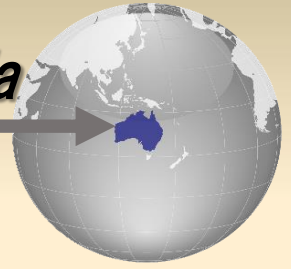


上海総合指数先週終値	2971.30 Pt
想定レンジ	2910 ~ 3030 Pt



豪州概況

Australia



BHPが西豪州ニッケル事業を一時停止へ

豪資源大手のBHPグループは7月11日、西豪州のニッケル事業を一時停止すると発表している。ニッケルはインドネシアからの供給増で供給過剰感が強まっており、採算悪化で鉱山会社の操業停止が相次ぐ状況に。10月に操業を停止し、2027年2月までに事業を再開するかを検討。

豪ドル円は下落、米長期金利低下や為替介入観測で円買い強まる

下落。米9月利下げへの期待で豪ドル買い・円売りが一時強まった。ただその後は、米国の6月消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化、日本政府・日銀の円買い介入思惑からドル・円が急落し、この影響で豪ドル・円も下げ幅を拡大させた。

豪ドル、今週はもみ合いか、6月雇用統計に注目

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）の年内利上げ観測が続くなか、6月雇用統計の発表が注目される。豪準備銀行の6月理事会議事要旨では労働市場の下振れリスクに言及がみられたが、仮に、前回統計のように労働市場の底堅さが示される場合は、利上げ観測が高まり、豪ドル買いが強まる可能性もある。

10年債利回りは低下、米金利低下の影響で

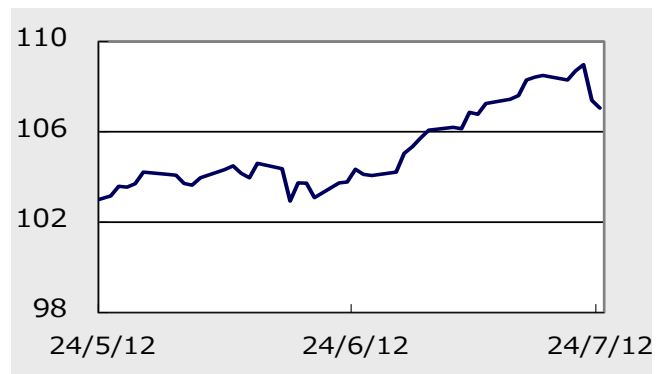
利回りは低下。米国でパウエル連邦準備理事会（FRB）議長が議会証言で利下げ局面入りを示唆したほか、消費者物価（CPI）が市場予想を下回ったことで米金利が低下した影響を受け、豪国債利回りも低下した。ただ、豪準備銀行（中央銀行）の年内利上げの観測は消えておらず利回りを下支えした。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、6月雇用統計と中国指標発表

利回りはもみ合いか。7月18日に発表される6月雇用統計が注目される。豪準備銀行（中央銀行）の年内利上げ観測が続くなか、前回統計のように労働市場の底堅さが示される場合は、利上げ観測が高まるだろう。ただ、中国の国内総生産（GDP）など主要指標の発表があり、利回り低下の要因にも。

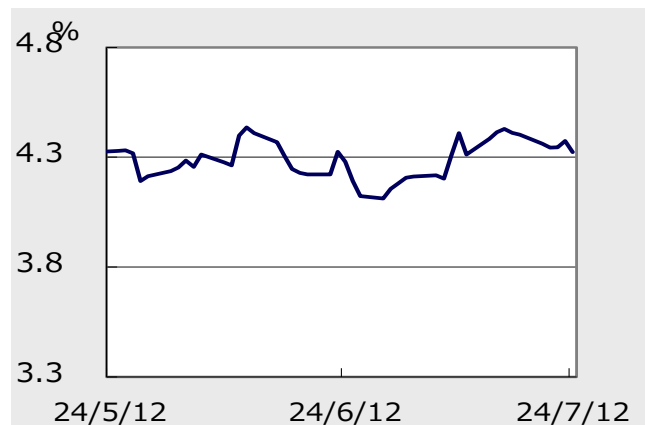
発表日	期間	指標名
7月 18日	06月	失業率

豪ドル円



豪ドル円週末終値	107.12 円
想定レンジ	106.00 ~ 108.50 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	4.32 %
想定レンジ	4.300 ~ 4.400 %



ブラジル概況

Brazil



6月消費者物価指数は5月実績を上回る

ブラジル地理統計院が7月10日発表した6月消費者物価指数は、前年同月比 + 4.23% だった。上昇率は5月実績（前年比 + 3.93%）を上回った。一部農産物など食料品価格の上昇が続いていることが物価高の要因とみられている。なお、インフレ率はブラジル中央銀行の物価目標である3%（中央値）を上回っている。

レアル円は反落、円高進行が圧迫材料

反落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、中国の内需不振なども対中輸出の伸びが鈍化すると懸念を高めた。一方、米利下げ時期の前倒し観測が好感された。また、経済指標の改善も支援材料。5月の小売売上高の増加率（前年同月比）は8.1%となり、前月の2.2%と予想の4.4%を大幅に上回った。

レアル円、今週は底堅いか、大幅米利下げ期待が支援材料へ

底堅いか。大幅な米利下げが期待されていることがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。ほかに、経済指標の改善が引き続き好感されよう。一方、円高が一段と進行した場合、対円レートは下落も。

ボブスバ指数大幅続伸、米利下げの前倒し観測などを好感

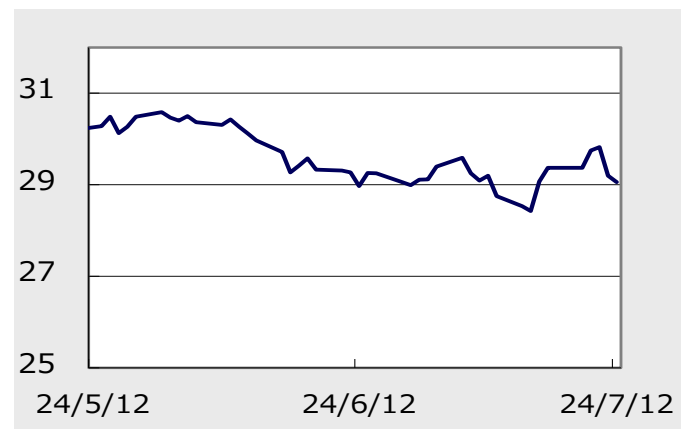
大幅続伸。米利上げ時期の前倒し観測が好感され、外資の流出懸念の後退から買いは続いた。また、経済指標の改善も支援材料。5月の小売売上高の増加率（前年同月比）は8.1%となり、前月の2.2%と予想の4.4%を大幅に上回った。ほかに、欧米市場が堅調だったことが買い安心感を与えた。

ボブスバ指数、今週は堅調な値動きか、大幅米利下げ期待などで

堅調な値動きか。大幅な米利下げが期待されていることが引き続き支援材料となろう。また、経済指標の改善や内需の回復なども引き続き好感される見通しだ。ほかに、海外市場が上昇した場合、ブラジル株にも買いが広がる公算も。一方、原油価格が下落した場合、資源の一角に売りが広がる可能性がある。

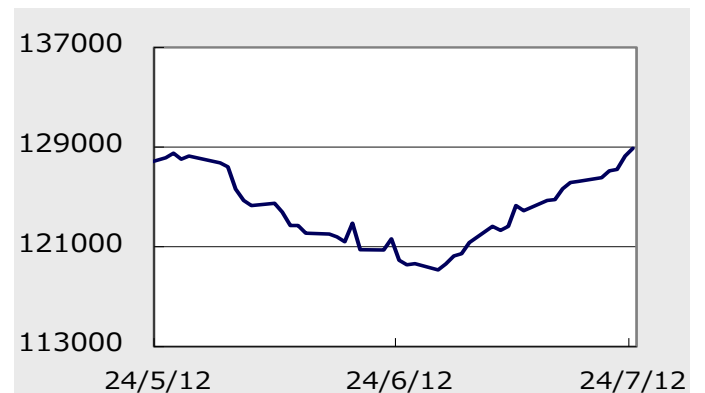
発表日	期間	指標名
7月 17日	07月	FGV消費者物価指数

レアル円



レアル円週末終値	29.06 円
想定レンジ	28.26 ~ 29.86 円

ボブスバ指数

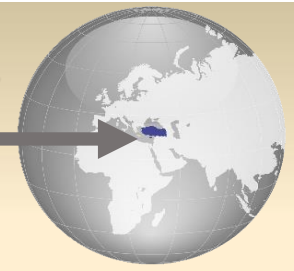


ボブスバ指数先週終値	128896.98 Pt
想定レンジ	127900 ~ 133000 Pt



トルコ概況

Turkey



反落、日本の為替介入を警戒してリラ売り強まる

反落。7月11日の欧米市場で米ドル売り・円買いが急拡大し、日本の為替介入観測が広がったことが要因。リスク選好的なリラ買い・円売りは大幅に縮小した。12日の欧米市場でも主要通貨に対する円買いが活発となり、この影響でリラ・円は一時4.76円まで下落した。

トルコリラ、今週は強含みか、米インフレ緩和の思惑強まる

強含みか。米国のインフレ緩和を受けて米国とトルコの金利差拡大を意識した米ドル売り・リラ買いがただちに縮小する可能性は低いとみられる。日本とトルコの金利差がすみやかに縮小する可能性も低いとみられており、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、目先のリラは対円で強含みとなる可能性がある。

10年債利回りは上昇、株高を意識した債券売却も

利回りは上昇。欧米金利の低下期待で国内外の株価指数はしっかりとした動きを見せており、株高を意識して一部投資家による国債売却が観測された。インフレ緩和のペースは加速していないため、トルコ中央銀行の政策金利は当面据え置きとなる可能性が高いことも債券利回りの上昇を促す一因となった。

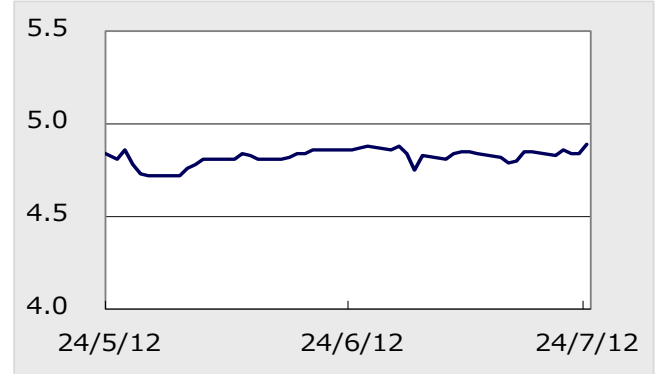
10年債利回りは弱含みか、欧米株式の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。欧米株式市場はある程度の金利低下を織り込んでいるようだ。そのため、大幅な金利低下につながる材料が提供されない場合、欧米株式は伸び悩み、一時的に安全逃避的な債券買いがやや強まる可能性がある。原油高は一服しつつあることも意識されそう。

分断半世紀、今も廃虚の保養地＝トルコ侵攻で住民追放ーギリシャ系、望郷消えずー北キプロス

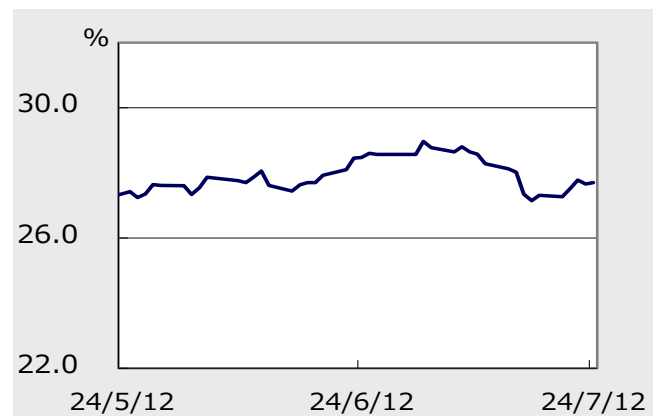
地中海東部のキプロス島へトルコ軍が「トルコ系住民保護」を名目に侵攻し、北部を占領してから今月で50年。北部には半世紀前の戦闘でギリシャ系住民が追放され、今も廃虚が並ぶ「ゴーストタウン」が残る。「まさか50年も帰れないとは」。南北分断が固定化される中、元住民らは望郷の念を募らせている。▽人影ない軍事地域 キプロス島東部ファマグスタ（トルコ語名ガジマウサ）近郊のバローシャ。かつては島随一の保養地で、フランス人俳優ブリジット・バルドーさんから欧米の著名人に愛された。ギリシャ系住民が人口約4万人の9割超を占めたが、1974年にトルコ軍が占領。現在は島の北部約37%を占める「北キプロス・トルコ共和国」（トルコのみ国家承認）内にある。閉鎖されたバローシャに入ると、一部道路のみ通行可能で人影はない。立ち入りが禁じられた建物には50年前の古びた看板が放置され、老朽化で倒壊の危険もある。国連管理の建物の前では、警備するトルコ軍兵士に「写真は撮るな」ととがめられた。「離れたくなかったが、誰もさよならを言わずに出て行った。すぐ戻ってこられると思っていた」。当時15歳で逃げたニコス・カルラスさん（65）。今は島南側のキプロス共和国の南部ラルナカに住む。「バローシャが私の故郷。ラルナカで死ぬことはできない」と言葉に無念さがにじむ。（後略）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.77 円
想定レンジ	4.75 ~ 4.85 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.70 %
想定レンジ	27.20 ~ 27.80 %



ロシア概況

Russia



続落、株安や円高進行などで

続落。株式市場の下落がルーブル需要を縮小させた。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、原油価格の下落が資源輸出国の通貨の圧迫材料となった。一方、利上げ観測がサポート材料。また、米利下げ時期の前倒し観測などもルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。

ルーブル円、今週は下げ渋る展開か、大幅米利下げ期待などで

下げ渋る展開か。大幅な米利下げ期待がルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、国内の利上げ観測も引き続きルーブルのプラス材料となろう。一方、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落も。また、中国の内需不振などもマイナス材料となろう。

MOEXロシア指数、大幅続落、MOEX指数は3000pt大台割り込む

大幅続落。MOEX指数は3000ptの大台を割り込んで引けた。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、インフレ率の加速も利上げ懸念を高めた。6月の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は前月の8.30%から8.59%まで加速した。ほかに、欧米との対立が緩和されていないことが引き続き嫌気された。

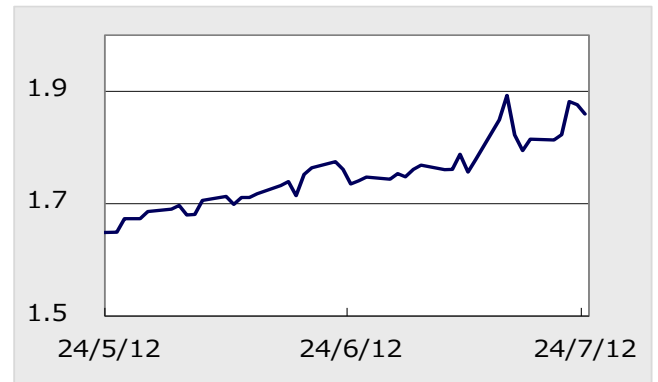
MOEXロシア指数、強含みか、米利下げ期待や値ごろ感などで

強含みか。大幅な米利下げが期待されている中、外資の流出懸念が後退する見通しだ。また、MOEX指数が前週末昨年7月以来の安値水準まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しが優勢になる公算も。一方、利下げ懸念の高まりが引き続き圧迫材料となろう。また、欧米との対立なども引き続き足かせとなる可能性がある。

中朝結末に「すきま風」＝北朝鮮労働者の帰国要求か

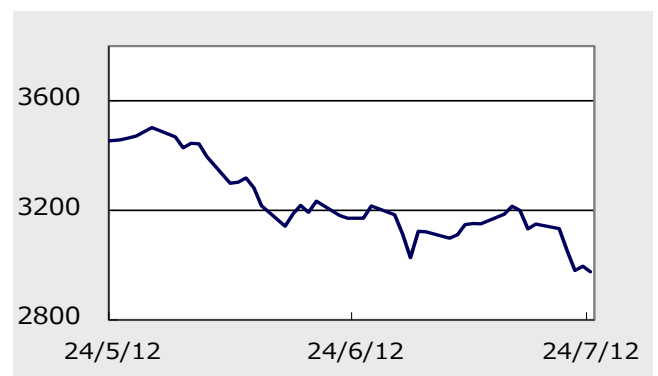
【北京時事】友好関係にある中国と北朝鮮の間に「すきま風」が吹いている。韓国の有力紙・東亜日報は今月、中国で働く北朝鮮労働者の一斉帰国を中国側が要求したと報じた。北朝鮮とロシアの接近にいら立ちを強める中国の習近平政権が、北朝鮮をけん制するため強硬姿勢を打ち出したとの観測も出ている。中国には北朝鮮が海外に派遣している労働者の約9割、推定10万人が滞在しているとされ、金正恩政権の貴重な外貨獲得手段となっている。北朝鮮側は、一斉ではなく順次帰国させ、代わりに新たな人員を派遣することを提案。中国側は新規労働者の受け入れに消極的とみられ、中朝間の交渉は停滞しているという。中国外務省の林劍副報道局長は報道を「根拠のない臆測だ」と一蹴。ただ、米政府系メディアも、北朝鮮が5月ごろから中国国内の公館向けに一定年齢以上の労働者らの帰国を急ぐよう指示していたと報じており、中朝間で労働者を巡るあつれきが生じているのは事実のようだ。北朝鮮労働者を巡っては、そもそも国連安全保障理事会の対北朝鮮制裁決議で2019年末までの本国送還を要請していた。これまで中国の曖昧な対応やコロナ禍でうやむやになってきた経緯がある。中朝間の「異変」の兆候は他にもある。今月11日は中朝友好協力相互援助条約の締結から63年の記念日だった。中国共産党機関紙・人民日報は例年この日に「中朝友好」を祝う記事を掲載してきたが、今年はなかった。北朝鮮の朝鮮労働党機関紙・労働新聞も同様だった。同条約は、中朝の一方が第三国から攻撃を受けて戦争状態になった場合、もう一方が軍事支援することを定めたものだ。（後略）(C)時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.80 円
想定レンジ	1.756 ~ 1.836 円

MOEXロシア指数

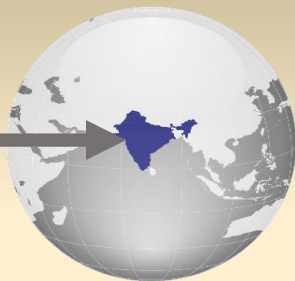


MOEXロシア指数先週終値	2973.21 Pt
想定レンジ	2820 ~ 3120 Pt



インド概況

India



利下げの議論、時期尚早＝準備銀

インド準備銀行（中央銀行）はこのほど、6月のインフレ率が5%前後まで加速すると予測されており、現時点では利下げを議論するのは時期尚早だと強調した。なお、6月の消費者物価指数（CPI）上昇率は5.08%となり、前月の4.75%と予想の4.80%を上回った。

インドルピー円は下落、日本の為替介入を警戒

下落。米長期金利の低下を受けて米ドル売り・ルピー買いの取引がやや活発となったが、7月11日の欧米市場で米ドル売り・円買いが拡大し、この影響でルピーの対円レートは下落した。円安是正のための為替介入が実施されたとの見方が強まり、この影響で12日の取引でもルピーの対円レートはさえない動きとなった。

インドルピー円、今週はやや強含みか、米9月利下げの思惑強まる

やや強含みか。日本の為替介入が警戒されるが、米国の9月利下げ観測が広がっており、米ドル売り・ルピー買いの取引がただちに縮小する可能性は低い。円安進行は一服したことで日本銀行による7月利上げ観測は後退しており、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、ルピーは対円でやや強含みとなる可能性がある。

SENSEX指数強含み、外国人の買い越しなどが支援材料

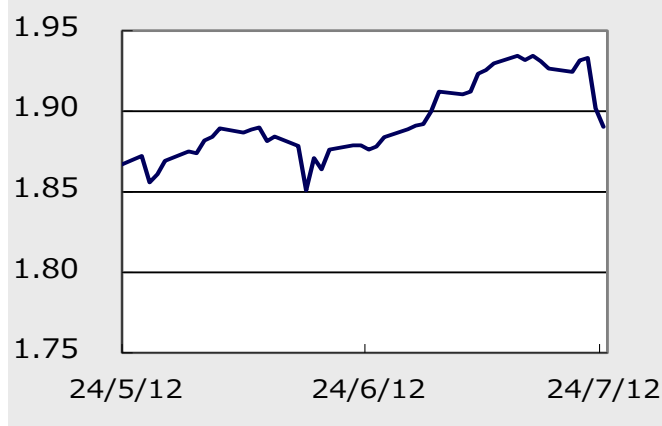
強含み。外国人投資家の買い越しが支援材料となった。また、米利下げの前倒し観測も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、2024年度予算に対する期待から対象銘柄を物色する動きは活発となった。一方、指数の上値は重い。SENSEX指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感からやや伸び悩む展開となった。また、国内の利下げ期待の後退も圧迫材料となった。

SENSEX指数、今週は底堅いか、経済指標の改善などで

底堅いか。経済指標の改善が支援材料となろう。5月の鉱工業生産の増加率（前年同月比）は5.9%となり、前月の5.0%と予想の4.9%を上回った。また、早期の米利下げ期待の高まりも引き続き好感されよう。一方、SENSEX指数が引き続き過去最高値の水準で推移しており、過熱感から売り圧力が強まる公算も。また、インフレ率の加速懸念なども圧迫材料となろう。

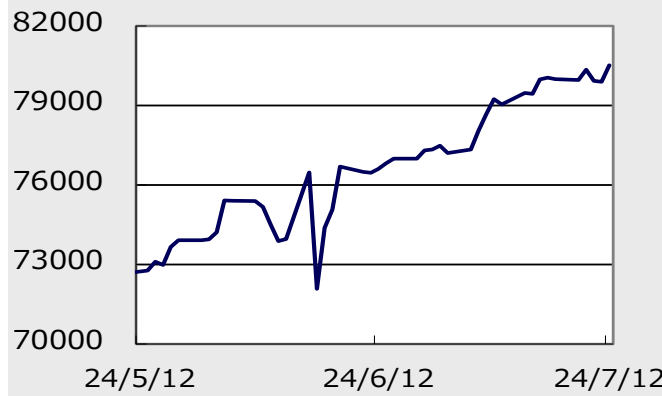
発表日	期間	指標名
7月 19日	～7/12	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.889 円
想定レンジ	1.88 ～ 1.92 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	80519.34 Pt
想定レンジ	79520 ～ 81520 Pt

日本株 注目スクリーニング

株価の出遅れ感が意識される好業績銘柄を見直したい局面

■今週から国内でも主力企業の4-6月期決算発表がスタート

今週18日のディスコ<6146>を皮切りに、4-6月期の決算発表がスタートする。好決算銘柄に注目したいところだが、全体相場が高値圏にある中で、決算発表が出尽くしにつながるような銘柄も多くなるとみられる。前期に続いて、今期も30%以上の営業増益を続ける見通しの銘柄の中で、前回の決算発表を挟んだここ3カ月間の株価パフォーマンスがマイナスと、出遅れ感が意識されるものをスクリーニングしている。見直しの動きが先行するような展開も想定したい。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②時価総額200億円以上、③前期実績、今期見通しともに30%以上の営業増益、④今期予想含めた3期間での営業利益年平均成長率が20%以上、⑤4月12日からの株価パフォーマンスがマイナス。

■見直し期待の好業績銘柄

コード	銘柄	市場	7/12株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR (倍)	予想 1株利益 (円)
1898	世紀東急工業	プライム	1,756.0	674.6	-3.14	1.58	101.46
3708	特種東海製紙	プライム	3,750.0	558.8	-0.27	0.58	363.42
4228	積水化成品工業	プライム	461.0	216.6	-8.17	0.37	18.73
5741	UACJ	プライム	3,885.0	1,877.5	-14.71	0.68	321.44
5852	アーレスティ	プライム	780.0	203.4	-6.36	0.38	78.07
6118	アイダエンジニアリング	プライム	887.0	616.0	-1.55	0.64	73.04
6958	日本シイエムケイ	プライム	603.0	380.4	-0.17	0.66	49.14
7259	アイシン	プライム	5,354.0	15,776.9	-12.64	0.68	482.31
7868	広済堂HD	プライム	565.0	809.0	-16.42	1.75	36.40
9009	京成電鉄	プライム	5,266.0	9,079.2	-12.44	1.90	289.16
9268	オプティマスグループ	スタンダード	610.0	459.9	-39.30	1.76	79.83

(注) 株価騰落率は4/12比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：KADOKAWAサイバー被害で関心高まるサイバーセキュリティ関連

■サイバーセキュリティ対策が急務に

KADOKAWA<9468>は今年6月にコンピューターウイルス「ランサムウェア」を使ったサイバー攻撃を受けたと公表しているが、従業員の個人情報や社内文書漏えいにとどまらず、出版物流にも影響が出ているなど深刻な状況となっている。そのほかにも、昨年10月には宇宙航空研究開発機構(JAXA)、今年3月にはHOYA<7741>などもサイバー攻撃を受けたことが報じられている。国際的なイベントが開催されるのに合わせてサイバー攻撃は増加する傾向があり、パリ五輪開催を控え、企業の間では緊張感も広がっている。

7月には内閣サイバーセキュリティセンターと警察庁がサイバー攻撃に関する8カ国の国際文書に共同署名するなど、政府の動きも慌ただしい。株式市場では数多くのサイバーセキュリティ関連銘柄が上場しており、分野も製品・ソリューションの開発、構築から脆弱性調査、監視、コンサルなどに多岐にわたる。クラウド、DX、IoTなどとの親和性も高いことが特徴だろう。7月12日には関連銘柄のボードルア<4413>が好決算で急騰し、関連銘柄には関心が向きやすい地合いが形成されているとみられる。

■主な「サイバーセキュリティ」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	7/12 株価 (円)	概要
153A	カウリス	グロース	2026	法人向けクラウド不正アクセス検知事業を展開。2024年3月に上場。
2326	デジタルアーツ	プライム	4995	WEBやメールなど情報漏洩対策ソリューションを展開。
3040	ソリトンシステムズ	プライム	1286	サイバーセキュリティ・リスクを調査する事業を手掛ける。
3132	マクニカHD	プライム	6642	サイバーセキュリティ対策手掛けるS&J<5599>の筆頭株主。
3692	FFRIセキュリティ	グロース	2226	サイバーセキュリティ関連で政府・官公庁系受注に高い実績あり。
3762	テクマトリックス	プライム	2081	サイバー攻撃をクラウド上でリアルタイムに検知・対処。
3788	GMO-GS	プライム	3040	ウェブサイトとIoTデバイスのセキュリティサービスを展開。
3857	ラック	スタンダード	875	内閣サイバーセキュリティセンターと連携・協力関係に。
3916	DIT	プライム	1938	サイバー攻撃に備えるセキュリティシステムを構築。
3962	チェンジHD	プライム	1271	ネットセキュリティのイー・ガーディアンをグループ化。
4258	網屋	グロース	2700	データとセキュリティのセキュリティ事業展開、最高値更新中。
4307	野村総合研究所	プライム	4678	国内最大級のセキュリティ専門企業をグループに所有。
4413	ボードルア	グロース	4125	ITセキュリティ事業を構築から運用までワンストップで展開。
4417	Gセキュリティ	グロース	5770	サイバーセキュリティコンサル展開。丸紅系企業と資本業務提携。
4475	HENNGE	グロース	1018	クラウド利用時のセキュリティ対策サービスが主力。
4493	サイバーセキ	グロース	2357	人工知能を活用したサイバーセキュリティ開発を展開。
4662	フォーカスシステムズ	プライム	1235	官公庁からの受託開発が多くセキュリティにも強い。
4704	トレンドマイクロ	プライム	6942	サイバーセキュリティ製品とソリューションを提供。
4726	SBテクノロジー	プライム	2940	子会社にセキュリティ対策のサイバートラスト<4498>。
4847	IWI	プライム	1160	金融機関向けサイバー攻撃対策ソリューションを手掛ける。
7518	ネットワンシステムズ	プライム	3032	サイバー攻撃に対する総合的な対策を提供。
9692	シーイーシー	プライム	2081	総合セキュリティソリューションを手掛け、診断も事業化。
9889	JBCCHD	プライム	3705	FFRIセキュリティ<3692>とセキュリティ事業で協業。

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

花王〈4452〉プライム

24年12月期は6期ぶりの最終増益を目指す

■リブランディングによりヘアケアのシェアが向上

4月よりヘアケア用品の主力ブランド「エッセンシャル」において、新たな広告モデルに韓国の5人組ガールズグループNewJeansを起用したほか、新ブランド「melt」を発売するなどリブランディングを開始しており、ヘアケアのシェアが向上している。また、足もとでは、高付加価値製品の疎水化セルロースナノファイバーなどのケミカル分野とファブリック&ホームケアにおいて、コアブランドの競争優位性が向上しており、安定収益領域で稼いでいる。構造改革効果は、計画をやや上回る形で推移しており、24年12月期は6期ぶりの最終増益を目指す。

■調整一巡からのリバウンドを意識したスタンス

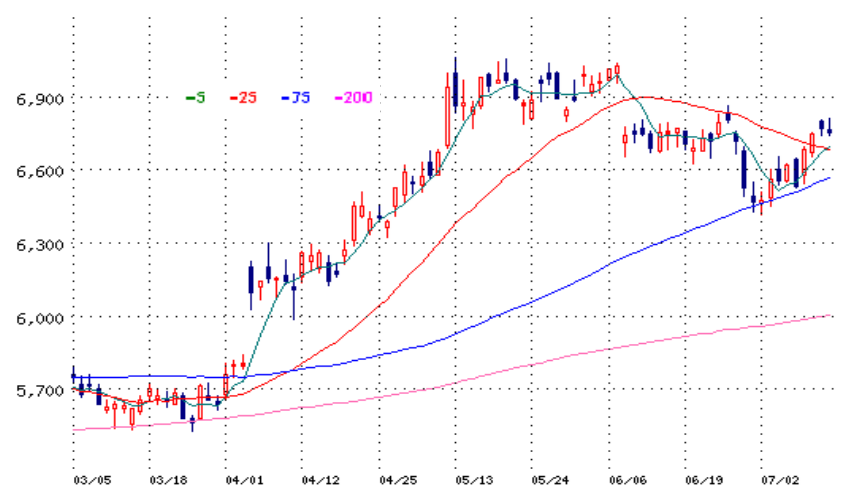
株価は5月13日に付けた7064円をピークに高値圏での推移が続いていたが、6月半ばにマドを空けての下落で25日線を割り込み、7月2日には6414円まで下落した。ただし、足もとでは上向きで推移する75日線を支持線としたリバウンドをみせており、上値抵抗の25日線を突破してきた。週足では13週線を上回ってきており、チャート形状も改善してきている。

★リスク要因

原材料価格の高騰。

売買単位	100 株
7/12終値	6752 円
業種	化学

■テクニカル分析



4452：日足

75日線を支持線としたリバウンドから25日線を突破。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	1,381,997	-8.0%	175,563	173,971	-17.4%	126,142	262.29
2021/12連	1,418,768	2.7%	143,510	150,002	-13.8%	109,636	230.59
2022/12連	1,551,059	9.3%	110,071	115,848	-22.8%	86,038	183.28
2023/12連	1,532,579	-1.2%	60,035	63,842	-44.9%	43,870	94.37
2024/12連予	1,580,000	3.1%	130,000	131,000	105.2%	98,000	210.81

日本株 注目銘柄2

大塚ホールディングス〈4578〉プライム

肥満症治療薬の開発が医薬品各社で活発化

■肥満症/経口剤「NO-13065」は1b試験を開始する予定

米製薬大手ファイザーは7月11日、肥満症治療薬候補「ダヌグリブロン」について、効果が期待できるとして開発を進めると発表した。肥満に起因した病気の症状を抱える人に向けた治療医学としての新薬の開発が医薬品各社で活発化しており、同社においても、肥満症/経口剤「NO-13065」は現在、詳細な作用機序を解明中で、今後グローバルフェーズ1b試験を開始する予定である。会社側では食欲に関与せず、エネルギー消費に関わる作用機序であり、安全性が高い化合物だとの考えを示している。これから臨床試験を進めるにあたり、作用機序が解明できれば期待される薬剤になるとみられる。

■強い基調継続で最高値更新

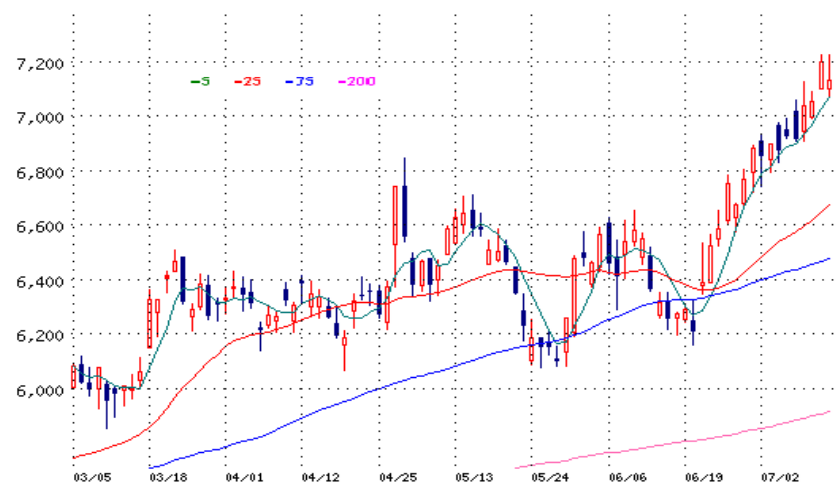
株価は75日線水準を支持線としたリバウンドから上昇基調が強まっており、7月11日には7228円まで買われ、最高値を更新している。足もとでの急ピッチの上昇から過熱感が警戒されやすいが、現在の基調により需給状況は良好である。

★リスク要因

医薬品開発の遅れ。

売買単位	100 株
7/12終値	7132 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4578：日足

75日線水準を支持線としたリバウンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	1,422,826	1.9%	198,582	189,988	9.5%	148,137	273.15
2021/12連	1,498,276	5.3%	154,497	163,638	-13.9%	125,463	231.32
2022/12連	1,737,998	16.0%	150,323	172,954	5.7%	133,906	246.80
2023/12連	2,018,568	16.1%	139,612	142,655	-17.5%	121,616	224.10
2024/12連予	2,140,000	6.0%	330,000	330,000	131.3%	250,000	460.67

日本株 注目銘柄3

TOWA〈6315〉プライム

半導体製造装置が主力、新装置開発や工場取得など次の成長に布石

■前期は減収減益だが第4四半期業績は過去最高

半導体製造の後工程で使われる装置を担い、半導体のチップ、ワイヤーを樹脂で封止する「モールドイング装置」や「金型」、個片化のための「シングュレーション装置」が主力製品となっている。24年3月期は半導体製造装置事業が売上高全体の91%を占める。半導体製造装置以外では、レーザ加工装置や医療用ファインプラスチック成形品なども手掛ける。24年3月期は売上高504.71億円（前期比6.2%減）、営業利益86.61億円（同13.7%減）で着地。民生品向けが低調で通期では減収減益だったが、生成AI関連向けの伸びなどで、第4四半期（24年1-3月）の売上高、各段階利益は四半期ベースで過去最高となった。

■生成AI半導体向け事業が収益牽引

25年3月期は売上高600億円（前期比18.9%増）、営業利益126億円（同45.5%増）を計画。引き続き生成AIの拡大などを見込んでいる。同社は昨年9月に生成AI向け半導体の生産に最適な装置の開発を完了。また、この4月には韓国で工場を取得するなど、次の成長に向けて着実に布石を打っている。

★リスク要因

中国の景気動向など。

売買単位	100 株
7/12終値	10550 円
業種	機械

■テクニカル分析



6315：日足

上値はやや重いが下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	29,706	17.6%	3,618	3,818	490.1%	2,663	106.49
2022/3連	50,666	70.6%	11,505	11,724	207.1%	8,129	325.08
2023/3連	53,822	6.2%	10,037	10,206	-12.9%	7,346	293.69
2024/3連	50,471	-6.2%	8,661	9,079	-11.0%	6,444	257.70
2025/3連予	60,000	18.9%	12,600	12,600	38.8%	8,830	353.22

日本株 注目銘柄4

タダノ〈6395〉プライム

建設用クレーンが主力、第1四半期営業利益は前年同期比59.5%増

■建設用クレーンの世界シェア15%・国内シェア62%

都市開発やエネルギー生産現場、インフラ整備などで使われる建設用クレーンが主力で、23年12月期は売上高全体の71%を占める。世界シェアは15%、国内では62%。このほか、車両搭載型クレーンや高所作業車なども手掛ける。仕向地別売上高は日本が36%、北米32%、欧州11%、中東8%、オセアニア5%などとなっている。24年12月期第1四半期（24年1-3月）は、売上高624.60億円（前年同期比3.7%減）、営業利益56.25億円（同59.5%増）で着地。4月からの労働時間上限規制を前にした買い控えなどが影響し売上高は減少したが、販売価格の改善や為替の影響等もあり利益面は伸長した。

■インフラ投資や災害対策での需要増見込む

24年12月期は売上高3150億円（前期比12.4%増）、営業利益200億円（同9.0%増）を見込む。国内ではインフラ投資や災害対策などの大型工事を中心に需要が堅調に推移すると想定。海外では資源・インフラ・クリーンエネルギー関連での需要増を見込んでいる。年間配当は前期比4円増配の23円を計画している。

★リスク要因

金利上昇による不動産・建設市場の変調など。

売買単位	100 株
7/12終値	1179.5 円
業種	機械

■テクニカル分析



6395：日足

75日や200日移動平均線突破が第一目標。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	186,040	-18.4%	-4,196	-4,683	-	-12,987	-
2022/3連	205,661	10.5%	5,251	5,454	-	13,096	103.33
2022/12連	192,932	-6.2%	7,191	6,540	19.9%	2,210	17.43
2023/12連	280,266	45.3%	18,349	16,367	150.3%	7,773	61.26
2024/12連予	315,000	12.4%	20,000	17,000	3.9%	9,500	74.85

日本株 注目銘柄5

オリンパス〈7733〉プライム

内視鏡と治療機器が事業の両輪、今期営業利益はV字回復へ

■内視鏡事業が売上高の63%

同社は、カメラや光学機器のイメージがあるが、内視鏡事業／治療機器事業／その他事業の3セグメントで事業を展開している。消化器や外科向け内視鏡、ビデオイメージングシステムなどを手掛ける内視鏡事業は24年3月期売上高全体の63%を占めている。クリップや高周波ナイフなどの内視鏡用処置具や、呼吸器科・泌尿器科・耳鼻咽喉科用のデバイスなどを提供する治療機器事業は36%。また、地域別売上高は北米が38%、欧州26%、日本13%、中国11%などとなっている。

■今期営業利益は前期比4.0倍予想

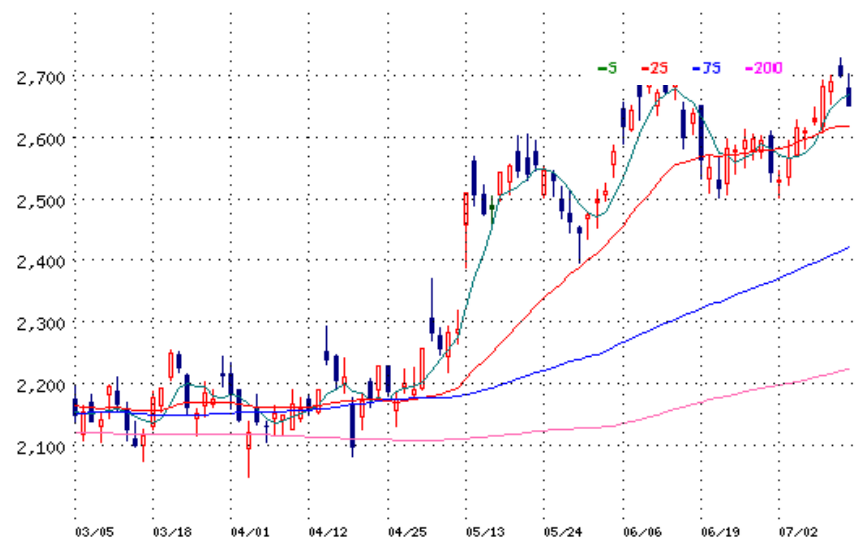
24年3月期は、売上高9362.10億円（前期比6.2%増）、営業利益435.98億円（同76.6%減）で着地。3セグメントすべて増収となったが、電磁ナビゲーションシステム等の製造・販売終了に関する損失や品質変革プログラムに係る費用など一時的な費用が重なり、営業利益は減益となった。25年3月期通期計画は、売上高1兆210億円（前期比9.1%増）、営業利益1770億円（同4.1倍）。米国や中国での新製品販売の寄与や、前期の一時費用の影響が減少することから、利益V字回復を見込む。株価は利益急回復を映し堅調だ。

★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
7/12終値	2650 円
業種	精密機器

■テクニカル分析



7733：日足

5月10日の決算発表以降は水準訂正の動きに。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	730,544	-3.3%	81,985	76,810	-11.3%	12,918	10.05
2022/3連I	750,123	2.7%	146,188	141,701	84.5%	115,742	90.22
2023/3連I	881,923	17.6%	186,609	182,294	28.6%	143,432	113.22
2024/3連I	936,210	6.2%	43,598	35,854	-80.3%	242,566	199.91
2025/3連I予	1,021,000	9.1%	177,000	171,000	376.9%	121,000	106.10

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
7月17日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		16:15	訪日外客数(6月)		304万100人
		07:45	NZ・消費者物価指数(4-6月)	3.5%	4.0%
		15:00	英・消費者物価コア指数(6月)		3.5%
		15:00	英・生産者物価産出指数(6月)		1.7%
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(6月)	2.5%	2.5%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(7月)		0.83%
		21:30	米・住宅着工件数(6月)	130.0万戸	127.7万戸
		21:30	米・住宅建設許可件数(6月)	138.8万戸	138.6万戸
		22:15	米・鉱工業生産指数(6月)	0.4%	0.7%
		22:15	米・設備稼働率(6月)	78.6%	78.2%
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
			米・リッチモンド連銀総裁が講演		
			独・30年債入札		
			英・5年債入札		
7月18日	木	08:50	貿易収支(6月)	-2310億円	-1兆2213億円
		08:50	輸出(6月)	7.3%	13.5%
		08:50	輸入(6月)	9.9%	9.5%
			カドス・コーポレーションが東証スタンダードに新規上場(公開価格:2900円)		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払い(CNY)(6月)		4.47%
		10:30	豪・失業率(6月)	4.1%	4.0%
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(6月)		-3.0%
		15:00	英・失業率(6月)		4.3%
		21:15	欧・欧州中央銀行(ECB)が政策金利発表、ラガルド総裁が記者会見	4.25%	4.25%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.2万件
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(7月)	2.9	1.3
		23:00	米・景気先行指数(6月)	-0.3%	-0.5%
		29:00	米・対米証券投資(5月)		1231億ドル
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	8.25%	8.25%
			米・ボウマンFRB理事が基調講演		
			米・ダラス連銀総裁が会議で開会の辞		
			米・サンフランシスコ連銀総裁がダラス連銀とアトランタ連銀共催の座談会に参加		
7月19日	金	08:30	消費者物価コア指数(6月)	2.7%	2.5%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		15:00	英・小売売上高指数(6月)		2.9%
		17:00	欧・ユーロ圏経常収支(5月)		386億ユーロ
		21:30	加・小売売上高(5月)	-0.2%	0.7%
			印・外貨準備高(先週)		
			米・ニューヨーク連銀総裁がパネル討論会に参加		
			米・アトランタ連銀総裁が会議で閉会の辞		
			欧・ECB専門家予測調査		
7月21日	日		ラオス・ASEAN(東南アジア諸国連合)外相関連会議(27日まで)		
7月22日	月	07:45	NZ・貿易収支(6月)		2.04億NZドル
7月23日	火	23:00	欧・消費者信頼感(7月)		-14.0
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(7月)		-10
		23:00	米・中古住宅販売件数(6月)		411万件

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350